

東カリブ諸国機構（OECS）6カ国内政、経済、外交月間報告

（注：アンティグア・バーブーダ（アンティグア）、ドミニカ（国）、グレナダ、セントルシア、セントクリストファー・ネイビス（セントキッツ）、セントビンセント及びグレナディーン諸島（セントビンセント））

（2021年9月）

在トリニダード・トバゴ日本国大使館

1. 概況

- 多くの国でコロナ感染者が増加し、米疾病予防管理センターは、アンティグア、グレナダ及びセントキッツの危険度をレベル4に引き上げた。
- アンティグアでは、全公務員、国営企業従事者等は、ワクチン完全接種者のみが登庁可能で、10月以降非登頂者は無給とする措置が発表された他、セントビンセント等でも一部の職種に接種を義務付ける動きが広がっている。
- 4月に噴火したセントビンセントのラ・スフリエール火山の警告レベルは。オレンジから黄色に引き下げられ、避難者の帰宅が可能となった。
- 初めとなるカリコム・アフリカ首脳会合、メキシコでのラテンアメリカ・カリブ諸国共同体（CELAC）首脳会合が開催された他、国連総会一般討論演説では、OECS各国代表は、ワクチンを含むコロナ禍、譲許的資金供与基準の見直し、気候変動、奴隷制度等の賠償問題等を取り挙げた。

2. 内政

（1）新型コロナウイルス

- 2日付セントルシア政府は、COVAXから3回目となる24,000回分のアストラゼネカを受領したと発表。
- 2日付セントルシア紙は、バプティスト保健大臣は、レストラン等での店内飲食の禁止、アルコール販売の禁止等の規制措置を発表したと報道。
- 3日付グレナダ紙は、政府は、感染者急増に対処するため午後7時から翌朝5時までの夜間外出禁止等の規制を発動したと報道。
- 6～8日付ドミニカ紙は、政府は、店舗の営業可能時間の延長を決定した、レストラン内での飲食再開許可、バーはアルコール販売のみ許可、店内での飲食は禁止と発表したと報道。29日付同紙は、政府は営業許可の店舗の営業可能時間を午後11時まで延長したと報道。
- 7日付セントビンセント紙は、保健省は、7月19日から8月9日までの検体からミュー変異株5件が確認されたと発表したと報道。
- 8日付アンティグア紙は、米疾病予防管理センター（CDC）は、アンティグアへの不要不急の渡航を避けるよう勧告し、同国の危険度をレベル3に引き上

げたと報道。21日付同紙は、CDCはアンティグアの危険度レベル4に引き上げたと報道。

●9日付セントビンセント紙は、公務員組合は、一部職種にワクチン接種を義務付ける法律に関し、政府を提訴すると述べたと報道。

●9日付アンティグア紙は、政府は現行の夜間外出禁止を2週間延長する、9月末に期限を迎える非常事態宣言も7度目の延長となる可能性が高いと報道。

●14日付グレナダ紙及びセントキッツ紙は、米疾病予防管理センター（CDC）は、両国の危険度をレベル4に引き上げたと報道。

●15日付ドミニカ紙は、中国は160万米ドル相当のPCR検査キットを寄贈したと報道。

●16日付アンティグア紙は、政府は、20日よりワクチン未接種公務員、国営企業及び法定企業従業員は自宅待機とし、10月より自宅待機者に給与は払わない、警察及び国防軍全員への接種義務付け、学校での対面授業はワクチン接種を必要とする、自国民を含めた全ての入国者は、少なくとも1回のワクチン接種が必要、10月より、バス運転手及び車掌、タクシー運転手はワクチン接種が必要との措置を発表したと報道。23日付同紙は、政府は、観光業界、航空会社従業員等もワクチン接種が必要と発表したと報道。

●20日付グレナダ紙は、メキシコ社会保障研究所の医師団が20日よりグレナダを訪問し、医療活動の支援を行うと報道。

●22日付ドミニカ紙は、米国から11,700回分のファイザーが21日到着したと報道。

●27日、セントルシア政府は、新たにデルタ株感染9件が確認されたと発表。

●29日付セントルシア紙は、政府は10月からワクチン完全接種者に限り、レストラン内での飲食を許可すると発表したと報道。

●29日付セントビンセント紙は、ゴンザルベス首相は、法定企業や国営企業の役員は、10月15日までにワクチンを接種しない場合、辞職することになると警告を発したと報道。

●30日付セントキッツ紙は、汎米保健機構（PAHO）の代表団がセントキッツを4日間訪問し、ワクチン接種計画等を協議すると報道。

（2）その他内政

●1日付ドミニカ紙は、レジスト外務・国際経済・海外居住者関係省付大臣は、同日未明に急逝し、スリケット首相は国家にとって大きな損失と哀悼の意を表したと報道。

●2日付セントビンセント紙は、フライデー野党党首は、武装警官が同党事務所を捜索に来た、これは前代未聞のことで、野党抹殺は民主主義を崩壊させると批判したと報道。

- 4日付セントビンセント紙は、公務員組合は、警察が禁止した9日の抗議活動を強行することを可決したと報道。
- 7日付セントビンセント紙は、8月5日の抗議活動時にゴンザルベス首相に投石し、負傷させた女性が起訴されたと報道。15日付同紙は、検察側が本件の起訴を取り下げたと報道。
- 13日付アンティグア紙は、議会下院で移民・旅券法改正法案が可決され、永住権保有者は、7年以上の居住、毎年最低90日間の滞在、経済活動の基盤を有すること等の条件を満たせば、国籍取得申請できることとなったと報道。
- 14日、セントキッツ情報局は、国家安全保障省は、アラブ首長国連邦がテロ監視リストに掲載した2名につきその旅券の失効手続を取ったと発表。
- 15日、セントビンセント国家緊急災害管理局は、西インド諸島大学(UWI)地震研究所の助言に基づき、ラ・スフリエール火山の危険レベルをオレンジから黄色に引下げた、これにより全避難民の帰宅が可能となり、居住可能であれば、20日までの帰宅を求められると発表。

3. 経済

- 1日付グレナダ紙は、政府は5,491万東カリブドルの補正予算を議会下院に提出したと報道。16日付同紙は、同補正予算は上院でも可決されたと報道。
- 2日付セントビンセント紙は、10月20日からカリビアン航空はセントビンセント・ニューヨーク直行便を再開すると発表したと報道。
- 6日付アンティグア紙は、財務省は、7月時点の前年同月比消費者物価指数につき、全体で2.3%の上昇、食料品は1.2%上昇と発表したと報道。
- 7日付セントキッツ紙は、グラント観光大臣は、昨年3月以来初となるクルーズ船が14日寄港する、乗客は1,400人と発表したと報道。
- 8日付アンティグア紙は、アンティグア政府とモスクワ商工会議所の間で、協力覚書が署名され、双方の経済界間の交流と意義ある協力関係創設を目指すと報道。
- 8日付セントルシア紙は、トレベルヤン気候変動等担当英国務大臣がピエール首相を表敬訪問し、気候変動等につき協議したと報道。
- 12日付セントビンセント紙は、同国、セントキッツ、セントルシア及びバルバドスはキューバに3,500キロ分の医療物資を送付したと報道。
- 14日付アンティグア紙は、観光省は、8月の来訪者は18,792人とこれまで最高であった18年8月の17,827人を上回った、米国及び英国で全体の92%を占めると発表したと報道。
- 15日、セントルシア政府は、フランスが16万東カリブドル相当の持ち運び可能なレントゲン機器を寄贈したと報道。

- 16日付セントビンセント紙は、台湾は、ラ・スフリエール火山爆発被災地の清掃用の重機調達等のために128万東カリブドルの無償資金協力を実施したと報道。
- 17日付セントキッツ紙は、ウィリアムス水産局長は、サルガッサム海藻の大量発生は、操業可能日の縮小、漁獲量の低減など漁業に大きな影響を与えていると述べたと報道。
- 19日付アンティグア紙は、ティーマーマンス欧州委員会副委員長は、19～22日にアンティグアを訪問し、ブラウン首相（小島嶼国連合議長）とCOP26に向けた協議を行うと報道。
- 27日付セントルシア紙は、エアカナダは10月3日からトロント・セントルシア直行便を週1便で再開し、その後便数を増やすと発表したと報道。
- 28日付アンティグア紙は、カリブ開発銀行は、コロナ禍対策のために2,500万米ドルの借款を承認したと報道。
- 29日付セントビンセント紙は、スペイン国際開発協力庁は、ラ・スフリエール火山爆発被災からの復興支援としてUNDPと連携して41.6万米ドルを供与したと報道。

4. 外交

- 1及び4日付アンティグア紙は、1～2日に第2回英カリブ地域参謀長会合が同国で開催され、これは昨年11月のビデオ会合に次ぐもので、関係地域機関もオンライン参加する、ベンジャミン同国参謀長はこの会合により地域の関係機関との協力強化の恩恵があると報道。
- 8日付アンティグア紙は、ブラウン首相（カリコム議長）は、7日のカリコム・アフリカ首脳会合に出席し、9月7日をカリコム・アフリカ・デーとし、毎年その日に首脳会合を開催することを提案したと報道。
- 11日付セントルシア紙は、ピエール首相は、アリ・ガイアナ大統領と連絡を取り合っており、農業、食料安全保障、観光、医療体制、若者経済等の分野での協力を模索していると述べたと報道。
- 15日付セントキッツ紙は、ブラントリー・ネービス島政府首相は、台湾が同島の安全監視センターに180万東カリブドル強の機材供与を行ったことを深く感謝すると述べたと報道。
- 15日付セントキッツ紙は、ブラントリー外務大臣は、パンディアニ・アルゼンチン特使（外務省カリブ局長）と会談し、両国関係等を協議したと報道。
- 16日付アンティグア紙は、22年8月にアンティグアで開催予定であったカリフェスタ（カリコムの2年に一度の文化行事で、21年8月開催予定がコロナ禍により1年延期されていたもの）は中止となったと報道。

- 20日付各国紙は、18日にメキシコで開催されたラテンアメリカ・カリブ諸国共同体（CELAC）にOECS諸国の首相が多く参加したと報道。
- 22日付アンティグア紙は、ブラウン首相はバイデン米大統領が主催するコロナ首脳会合に出席し、カリコム の取り組みやカリブ公衆衛生庁（CARPHA）の業務などを説明すると報道。
- 22日、セントキッツ情報局は、国連総会関連行事に出席中のブラントリー外務大臣はシュクリ・エジプト外務大臣と会談し、両国の外交関係樹立の共同声明に署名したと発表。24日付セントキッツ紙は、ブラントリー大臣は、アンドレ・ポルトガル外務副大臣、バイラモフ・アゼルバイジャン外務大臣と会談した他、小国フォーラム閣僚会合に出席したと報道。
- 23日付アンティグア紙は、グリーン外務大臣は、カリコム議長代行として、シャーマン米國務副長官とカリコム外相との会談の共同議長を務めたと報道。
- 24日付グレナダ紙は、ジョセフ外務大臣は、国連総会の機会にアルバレス・ドミニカ共和国外務大臣と会談し、両国間の外交関係樹立の共同声明に署名したと報道。
- 24～27日、OECS各国首相もしくは外務大臣は、国連総会での一般討論演説（ビデオ）を行い、コロナ禍、ワクチンのアクセス及び差別反対、譲許的資金の供与基準見直し、気候変動、キューバ制裁解除、奴隷制度に関する賠償問題等に言及し、台湾承認3国は台湾の国際機関への参加を支持した。

※これは、報道等公開情報をまとめたものであり、報道の真偽まで確かめたものではありません。